

選択的評価事項に係る評価

自己評価書

令和元年6月

有明工業高等専門学校

- ・ 自己点検・評価結果欄の各項目のチェック欄で「・・・していない」等にチェック（■）した場合は、自己点検・評価の根拠資料・説明等欄に、その理由等を記述すること。
- ・ （該当する選択肢にチェック■する。）と記載のある項目は、該当する箇所のみチェックを入れること。選択肢全てにチェックを入れる必要はない。
- ・ 自己点検・評価の根拠資料・説明等欄の記号は次のとおり。
 - ◇：明示している根拠資料については、該当資料名、資料番号、自己評価書「根拠資料編」での掲載ページを記入すること。資料は、該当箇所がわかるように（ページや行の明示、下線や囲み線を引くなど）して、まとめて自己評価書「根拠資料編」として作成すること。資料を、ウェブサイト等で公表している場合には、ウェブサイト公表資料と付した上で、該当資料名、資料番号を記入し、そのリンク先を欄中に貼付すること。この場合は、自己評価書「根拠資料編」にリンクを貼ったウェブサイト公表資料の一覧を添付すること。
 - ◆：資料等を基に自己点検・評価の項目に係る状況を記述すること。（取組や活動の内容等の客観的事実について具体的に記述し、その状況についての分析結果をその結果を導いた理由とともに記述。）記述は、できるだけ簡潔にし、分量は、200字以下を目安とすること。なお、「・・・場合は、」とあるものについては、該当する場合のみ記述すること。また、根拠資料の資料名、資料番号、自己評価書「根拠資料編」での掲載ページを記入すること。
- ・ 関係法令の略は次のとおり。

（法）学校教育法、（設）高等専門学校設置基準

I 高等専門学校の現況及び特徴

(1) 現況	
1. 高等専門学校名	有明工業高等専門学校
2. 所在地	福岡県大牟田市
3. 学科等の構成	<p>準学士課程：創造工学科（1～4年生）、機械工学科・電気工学科・電子情報工学科・物質工学科・建築学科（5年生）</p> <p>専攻科課程：生産情報システム工学専攻、応用物質工学専攻、建築学専攻</p>
4. 認証評価以外の第三者評価等の状況	<p>特例適用専攻科（専攻名：生産情報システム工学専攻、応用物質工学専攻、建築学専攻）</p> <p>JABEE認定プログラム（専攻名：生産情報システム工学専攻、応用物質工学専攻、建築学専攻）</p> <p>その他（なし）</p>
5. 学生数及び教員数 （評価実施年度の5月1日現在）	学生数：1123人 教員数：専任教員74人 助手数：0人
(2) 特徴	
<p>有明工業高等専門学校（以下、本校という。）は、昭和38年(1963年)に創立された国立の高等教育機関であり、当初は機械工学科、電気工学科および工業化学科の3学科体制でスタートした。その後、昭和43年(1968年)に建築学科を、平成元年(1989年)にコンピュータを中心とした技術革新の急速な発展に伴い電子情報工学科を増設した。さらに、平成6年(1994年)にはバイオテクノロジー分野の技術者育成を目的として、工業化学科を物質工学科に改組した。</p> <p>社会的にも技術の多様化や高度化が進む中、平成13年(2001年)に生産情報システム工学専攻、応用物質工学専攻、建築学専攻の3つの専攻からなる専攻科を設置した。専攻科の設置を契機に、国際的にも通用する技術者教育を目指して準学士課程4年から専攻科2年までの4年間の教育を一貫した教育プログラム「複合生産システム工学」プログラムとして見直し、再編成した。プログラムの特徴は、各専攻の専門性を生かしながら、その技術的連携を重視し、他分野や学際的な知識を複合した判断力と問題解決能力を養うことができるように組まれていることである。この「複合生産システム工学」プログラムは、平成16年(2004年)に日本技術者教育認定機構（JABEE）により、国際的な教育水準を満たした教育プログラムとして認定され、今日に至っている。</p> <p>さらに、昨今では社会に求められる技術者像も変化し、グローバル化、学際性、ライフイノベーション、グリーンイノベーション等のキーワードで表現されるように、多様で新しいタイプの技術者が必要とされている。このような技術者を育成するには、旧来の学科体制を基本とする教育体系から、既存の枠組みを超えた教育体系の転換が必要となることから、平成28年(2016年)には機械工学、電気工学、電子情報工学、物質工学、建築学の5学科を創造工学科の1学科に再編した。創造工学科は環境・エネルギー工学系（エネルギー、応用化学、環境生命の各コース）と人間・福祉工学系（メカニクス、情報システム、建築の各コース）の2系6コースで構成され、2年生後期から各コースに分かれ、専門教育を行うカリキュラム構成とした。</p> <p>創立以来、これまでの準学士課程卒業生は8,095名（平成31年4月現在）、専攻科修了生は453名（平成31年4月現在）にのぼり、各分野において広く社会の期待に応えて活躍している。</p> <p>高専教育の特色は、「5年間の一貫教育・基礎学力と実験実習を重んずる教育」による高度な実践的技術者の養成にある。本校では、専門科目と一般科目を5年間にわたって有機的に配置した教育課程によって、大学工学部卒と同程度の深い専門知識と高い技術力を備えた実践的技術者を育成している。さらに2年間の専攻科課程の設置により、より高度な技術者の育成機関として一層の充実を図っている。</p> <p>本校は大牟田・荒尾の各駅から約5km離れた萩尾台（福岡県大牟田市）にあり、近くに三池山・小岱山の四季の緑、遠くに有明海を隔てて雲仙・多良岳を望むことができる。寄宿舎（学生寮）は、学校から歩いて5分程度のところにありながら、熊本県荒尾市に属し、校舎と寄宿舎の所在地が福岡、熊本両県に分かれている。</p> <p>このような恵まれた教育環境の中で、学生が、自主的に自己形成に努めることによって、科学的知見を人間の生活</p>	

に役立つ「もの」として実体化し、価値を生み出すことに喜びを感じ、技術を通じて人類の繁栄に貢献することに誇りと自負をもち、将来の日本を背負って立つ技術者に育つこと、これが本校の願いである。

【教育理念】

「幅広い工学基礎と豊かな教養を基盤に、創造性、多様性、学際性、国際性に富む実践的な高度技術者の育成を目指す」

20世紀後半以降から、様々な分野におけるグローバル化が急速に進展し、国際的な協調、共生さらには国家間・企業間の国際競争や資源争奪の激化が増大するようになってきた。さらに、高度情報化、少子高齢化、環境問題の顕在化など日本を取り巻く社会状況の変化に伴い、科学技術創造立国をめざす我が国においては、世界的水準の教育研究を推進するとともに、国際的に通用する技術者を養成することが重要になってきている。特に、高専では、グローバル化時代を担う人材の質の向上に向けた教育の充実、さらには科学技術の革新と社会・経済の変化に対応した高度で多様な教育研究の展開を図らねばならない。そこで本校は、世界に開かれた高等教育機関としてその社会的責任を果たすため、上記のような教育理念を掲げている。

この教育理念は、人に優しい、自然と共存できる技術の開発に携わり、環境問題・食糧問題・エネルギー問題など今日的な諸課題について柔軟に対応できる技術者の養成を図るものであり、具体的には次のとおりである。

- 1) 独創性に富む豊かな発想で「ものづくり」の創造性を発揮できる、個性が輝く技術者（創造性）
- 2) 社会の進展・多様化に対応できる自己啓発・向上能力に富む技術者（多様性）
- 3) 学際的技術分野で活躍するに十分な優れた協同活動能力を持つ技術者（学際性）
- 4) 国際社会で活躍できる広い視野とコミュニケーション能力を含む教養を持つ国際性豊かな技術者（国際性）

本校の場合、さらに、地域社会の活性化の核となる教育・研究活動を盛んにすることが切実に求められる。炭鉱閉山後の有明地区の地域活性が模索されている状況の中で、有明地域における唯一の理工系高等教育機関である本校に対して、地域との活発な協力・連携活動を通じて地域産業活性化の強力な支援を行うことが、本地域の各界から強く要請されているからである。高等教育機関は、これまで教育と研究を使命としてきたが、本校が置かれているこのような状況から、地域社会や産業界との情報交換に努め、地域との活発な協力・連携活動を通じて地域産業活性化への貢献を図るとして、教育理念に「地域活性化の核となる、地域と密着した、開かれた高専」を付加した。

II 目的

1. 目的

学校の目的：「本校は、教育基本法及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。」

(有明工業高等専門学校学則 第1章 第1条)

準学士課程の教育上の目的：

(1) 環境・エネルギー工学系

ア エネルギーコース

(ア) エネルギー関連工学に関する基礎学力及び基礎技術力を持つ技術者の育成

(イ) エネルギーの発生・変換に関する知識と技術を駆使し、持続可能な社会を築くために貢献できる実践的技術者の育成

(ウ) エネルギー生産と消費の現状に関する知識を身に付け、エネルギー問題などの世界的社会ニーズに対応できる技術者の育成

イ 応用化学コース

(ア) 応用化学に関する基礎学力および基礎技術力を持つ技術者の育成

(イ) 自然環境の諸課題に対する化学の役割を認識し、これらの解決に貢献できる実践的技術者の育成

(ウ) 化学に関連する幅広い工学基礎知識を身に付け、環境問題などの地球規模の社会ニーズに対応できる技術者の育成

ウ 環境生命コース

(ア) 環境工学や生命工学に関する基礎学力及び基礎技術力を持つ技術者の育成

(イ) 生体分子及び生命現象を理解し、その知識を利用することで様々な地球環境問題に貢献できる実践的技術者の育成

(ウ) 環境や生命に関連する幅広い工学基礎知識を身に付け、食糧問題などの多様化する社会ニーズに対応できる技術者の育成

(2) 人間・福祉工学系

ア メカニクスコース

(ア) 機械工学に関する基礎学力及び基礎技術力を持つ技術者の育成

(イ) 人間社会と知能機械の共存による福祉社会の実現を認識し、インテリジェントな機械技術を駆使して社会問題に貢献できる実践的技術者の育成

(ウ) 機械工学に関連する福祉工学やエレクトロニクスの基礎知識を身に付け、高齢化社会問題などの地域社会ニーズに対応できる技術者の育成

イ 情報システムコース

(ア) 情報システムに関する基礎学力及び基礎技術力を持つ技術者の育成

(イ) 情報システムの構築を通して人々の生活の質の向上に貢献できる実践的技術者の育成

(ウ) 情報システムとその周辺分野の知識を身に付け、人間社会の情報通信技術ニーズに対応できる技術者の育成

ウ 建築コース

(ア) 建築に関する基礎学力及び基礎技術力を持つ技術者の育成

(イ) 建築学と人間社会の関連を認識し、安全で、豊かで、魅力的な人々の生活環境を創造することに貢献できる実践的技術者の育成

(ウ) 建築学と関連工学分野の知識を身に付け、都市問題などの地域社会ニーズに対応できる技術者の育成

(有明工業高等専門学校学則 第1章 第7条)

専攻科課程の教育上の目的：

「専攻科は高等専門学校における教育の基盤の上に立ち、精深な程度において工業に関する高度な専門知識及び技術を教授し、もって広く産業の発展に寄与する実践的かつ創造的な技術者の育成を目的とする。」

(有明工業高等専門学校学則 第8章 第41条)

各専攻の教育上の目的：

(1) 生産情報システム工学専攻

- ① 高度科学技術社会、国際的なエネルギー問題、環境問題に対応できる論理的思考能力と解決能力を備えた実践的技術者の育成
 - ② 準学士課程での機械、電気、電子情報工学の基礎的な知識と技術を基に、より高度に融合された機械・電気・電子情報分野の幅広い専門科目を修得した学際性を備えた実践的技術者の育成
 - ③ 高い倫理観を持ち、幅広い視野と国際性を備えた実践的技術者の育成
- (2) 応用物質工学専攻
- ① 化学技術やバイオテクノロジーの進展に対応しうる知識と技術をもち、これを化成品、材料、食品、医薬品などの開発、製造などに展開する能力を有する実践的技術者の育成
 - ② 基礎的・専門的学力と学際領域にわたる幅広い知識を活用して、環境に配慮したものづくりができる実践的技術者の育成
 - ③ 工業生産活動におけるニーズとシーズを的確に捉える能力を持ち、国際性を備えた実践的技術者の育成
- (3) 建築学専攻
- ① 計画・環境系あるいは構造・生産系のいずれかに重点を置いた高度な実践的技術を有する人材の育成
 - ② 建築界における諸問題を捉え、解決に導くための論理的思考能力や実践的技術センスを有する人材の育成
 - ③ 建築分野のみならず、建築分野以外の領域にまたがる課題に対しても対応できる資質を有する人材の育成
- (有明工業高等専門学校学則 第8章 第42条)

Ⅲ 選択的評価事項の自己評価等

選択的評価事項A 研究活動の状況

<p>評価の視点</p> <p>A-1 高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていること。</p>	
<p>観点A-1-① 研究活動に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。</p>	
<p>関係法令</p>	<p>(設)第2条第2項</p>
<p>【留意点】なし。</p>	
<p>観点の自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■満たしていると判断する</p> <p>□満たしていると判断しない</p>	
<p>自己点検・評価結果欄（該当する口欄をチェック■）</p> <p>(1) 研究活動に関する目的、基本方針、目標等を適切に定めているか。</p> <p>■定めている</p> <p>□定めていない</p>	<p>自己点検・評価の根拠資料・説明等欄</p> <p>◇定めていることがわかる資料</p> <p>資料 A-1-①-(1)-1「有明工業高等専門学校における研究活動に関する基本方針および目標」</p> <p>資料 A-1-①-(1)-2「研究活動に関する目的が記載された資料、独立行政法人国立高等専門学校機構法 第12条 第1項 第3号」</p> <p>資料 A-1-①-(1)-3「研究活動の目的が掲載された資料、平成30年度学校要覧 P51」</p> <p>資料 A-1-①-(1)-4「研究産学推進部が定めた研究活動の目的が記載された資料、地域共同テクノセンター規程 第3章 第6条」</p> <p>資料 A-1-①-(1)-5「研究や社会連携に関する事項が記載された資料、平成30年度年度計画 2 研究や社会連携に関する事項 P7」</p> <p>高等専門学校機構法第12条に準じて、有明高専における研究活動の基本方針や目標が設定されており、学校要覧および学校ホームページに記載されている。主には、高度な実践技術者教育の水準を維持向上すること、地域企業、各自の専門分野の発展に貢献することが定められている。また、研究活動を主として担当する地域共同テクノセンターも組織されており、その中でも、研究活動を支援する方針が記載されている。</p> <p>このような形で、研究活動実施の全体計画が設定されている。</p>
<p>観点A-1-② 研究活動の目的等に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。</p>	
<p>【留意点】</p> <p>○ 観点A-1-①の研究活動に関する目的、基本方針、目標等を達成するための、実施体制、設備等を含む研究体制及び支援体制の整備状況・活動状況について分析すること。</p> <p>○ 実施体制の整備については、研究に携わる教員等の配置状況、センター等設置状況を示すこと。</p> <p>○ 研究活動状況については、共同研究等、他研究機関や地域社会との連携体制及びその機能状況等の具体例を示すこと。</p>	

関係法令 (設)第2条	
<p>観点の自己点検・評価結果欄 (該当する口欄をチェック■)</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■満たしていると判断する</p> <p>□満たしていると判断しない</p>	
自己点検・評価結果欄 (該当する口欄をチェック■)	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄
<p>(1) 学校が設定した研究活動の目的等を達成するための実施体制を整備しているか。</p> <p>■整備している</p> <p>□整備していない</p>	<p>◇目的等ごとに、実施体制が整備されていることがわかる資料</p> <p>資料 A-1-②-(1)-1「研究体制が整備されていることがわかる資料、地域共同テクノセンター規程 第6条、第7条」</p> <p>資料 A-1-②-(1)-2「研究体制が整備されていることがわかる資料、平成30年度地域共同テクノセンター組織図」</p> <p>研究・産学連携を推進する地域共同テクノセンターを組織して、教職員全体の研究活動を活発化する体制が整備されている。校長が任命した「研究・産学連携推進部長」をトップとして、各コースから選出された部員が研究活動を支援する窓口となることで、各教職員が研究活動に取り組む体制が構築され、実際の研究活動が実施されている。</p>
<p>(2) 学校が設定した研究活動の目的等を達成するための設備等を含む研究体制を整備しているか。</p> <p>■整備している</p> <p>□整備していない</p>	<p>◇目的等ごとに、研究体制が整備されていることがわかる資料</p> <p>資料 A-1-②-(2)-1「地元企業と協力した研究実施体制が整備されていることがわかる資料、平成30年度地場産業振興支援研究募集要項 (平成30年6月運営会議資料)」</p> <p>資料 A-1-②-(2)-2「地元企業と協力した研究実施体制が整備されていることがわかる資料、受託事業費の取扱についての基本方針」</p> <p>資料 A-1-②-(2)-3「学内研究施設の利用状況が分かる資料、地域共同テクノセンター施設利用状況」</p> <p>資料 A-1-②-(2)-4「学内研究設備の整備状況が分かる資料、地域共同テクノセンター設備リスト」</p> <p>※研究活動に使用できる施設一覧として提示するもの。</p> <p>地元企業との共同研究を活発化することを目的として、毎年6月に「地場産業振興支援研究募集」が行なわれ、地域における産学研究のつながりを構築する取り組みが行われている。また、高度な実践的技術者を育成するための研究設備は、各教員の研究室、設備に加えて、学校が購入した設備および研究施設が地域共同テクノセンターを主として管理している。これによって、コースを越えた研究や地元企業との共同研究が実施しやすい体制が整備されている。</p>
<p>(3) 学校が設定した研究活動の目的等を達成するための支援体制を整備しているか。</p> <p>■整備している</p>	<p>◇目的等ごとに、支援体制が整備されていることがわかる資料</p> <p>資料 A-1-②-(3)-1「研究支援体制が整備されていることが分かる資料」</p>

<p><input type="checkbox"/> 整備していない</p>	<p>る資料、技術部規程 目的、業務」 ※2019年3月に教育研究技術支援センター規則から改訂資料 A-1-②-(3)-2「地元企業との研究支援体制が整備されていることが分かる資料、有明広域産業技術振興会規約」 資料 A-1-②-(3)-3「地元企業との研究支援体制が整備されていることが分かる資料、有明広域産業技術振興会会員名簿（75社）」</p> <p>教育研究を支援することを目的として平成13年から「教育研究技術支援センター」が組織されていた。しかし、組織体制の明確化を目的として、平成30年度から「技術部」として実働を開始し、教育の技術指導、補助に加えて、教育研究に関する技術業務および技術開発が業務として定められている。また、地元企業と有明高専の研究、技術連携を図る目的で平成11年に「有明広域産業技術振興会」が組織されて、会員企業75社と教職員が技術交流する体制が整備されている。</p>
<p>(4) (1)～(3)の体制の下、研究活動が十分に行われているか。 ■行われている <input type="checkbox"/> 行われていない</p>	<p>◇研究活動の実施状況がわかる資料 資料 A-1-②-(4)-1「研究活動の実施状況が分かる資料、平成30年度学校要覧 P51、科学研究費助成事業 (H26～H29)」※H30分は追加資料添付 資料 A-1-②-(4)-2「研究活動による収入の推移状況が分かる資料、平成30年度学校要覧 P53、連携に伴う収入の推移 (H26～H29)」※H30分は追加資料添付 【再掲】資料 A-1-②-(2)-3「学内研究施設の利用状況が分かる資料、地域共同テクノセンター施設利用状況」 資料 A-1-②-(4)-3「教職員の研究活動の実施状況が分かる資料、研究者情報 (教員 researchmap 情報)」 ※教職員の研究実績は researchmap に登録されている。 資料 A-1-②-(4)-4「企業からの技術相談件数が分かる資料、平成29年度および30年度技術相談一覧」 ※平成30年は相談件数0件であった。</p>
<p>観点 A-1-③ 研究活動の目的等に沿った成果が得られているか。</p>	
<p>【留意点】</p> <p>○ 研究活動の目的等に照らして、どの程度活動の成果があげられているか、目的の達成度について実績等を示すデータ等を提示すること。</p> <p>○ 目的が複数ある場合は、それぞれの目的ごとに、目的に照らした研究の成果及び目的の達成度について資料を提示すること。</p>	
<p>観点の自己点検・評価結果欄 (該当する□欄をチェック■)</p>	
<p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 ■満たしていると判断する <input type="checkbox"/> 満たしていると判断しない</p>	
<p>自己点検・評価結果欄 (該当する□欄をチェック■)</p>	<p>自己点検・評価の根拠資料・説明等欄</p>
<p>(1) 学校が設定した研究活動の目的等に照らして、成果が得られているか。</p>	<p>◇目的等ごとに、活動の成果がわかる資料 【再掲】資料 A-1-②-(4)-1「研究活動の実施状況が分かる資料」</p>

<p>■得られている □得られていない</p>	<p>料、平成 30 年度学校要覧 P51、科学研究費助成事業（H26～H29）」※H30 分は追加資料添付</p> <p>【再掲】資料 A-1-②-(4)-2「研究活動による収入の推移状況が分かる資料、平成 30 年度学校要覧 P53、連携に伴う収入の推移（H26～H29）」※H30 分は追加資料添付</p> <p>【再掲】資料 A-1-②-(4)-3「教職員の研究活動の実施状況が分かる資料、研究者情報（教員 researchmap 情報）」</p> <p>※ 各教員のページで論文リスト等が確認できる。</p> <p>※ researchmap 参照 https://researchmap.jp</p> <p>資料 A-1-③-(1)-1「研究活動の状況等がわかる新聞記事一覧（平成 30 年度）」</p> <p>資料 A-1-③-(1)-2「研究活動の状況等がわかるホームページ掲載記事一覧（平成 30 年度）」</p> <p>資料 A-1-③-(1)-3「研究と社会連携に関する年度計画と評価が分かる資料、平成 29 年度年度計画実績報告書 P7、8」</p> <p>研究費の獲得状況、受託研究、共同研究による収入額は、平成 26 年度から増加しており、それに伴って研究活動も活発に行われていることが確認できる。その結果は、新聞による掲載（代表的記事 9 件）、ホームページ掲載（代表的記事 7 件）をはじめとした方法で一般に公開されている。</p> <p>このように学内の評価ばかりでなく、学外からの教育および研究経費助成、研究紹介が行なわれており、研究活動に対する評価とチェックが行われていると考えられる。</p>
<p>観点 A-1-④ 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。</p>	
<p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 組織の役割、人的規模・バランス、組織間の連携・意思決定プロセス・責任の明確化等がわかる資料を提示すること。 ○ 具体的な改善事例については、活動状況とともに効果や成果について示すこと。 ○ 研究活動等の実施状況や問題点を把握しているものの、現状では改善を要する状況にない場合には、問題が生じた際に対応できる体制の整備状況について資料を提示すること。 	
<p>観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p>	
<p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■満たしていると判断する □満たしていると判断しない</p>	
<p>自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p>	<p>自己点検・評価の根拠資料・説明等欄</p>
<p>(1) 観点 A-1-③で把握した成果を基に問題点等を把握し、それを改善に結び付けるための体制を整備しているか。</p> <p>■整備している □整備していない</p>	<p>◇改善の体制がわかる資料</p> <p>資料 A-1-④-(1)-1「研究活動の改善体制が分かる資料、地域共同テクノセンター規程 第 6 条」</p> <p>資料 A-1-④-(1)-2「研究活動の改善体制および内容が分かる資料、平成 30 年度 研究・産学連携推進部会会議実績」</p> <p>資料 A-1-④-(1)-3「研究費申請の改善体制が分かる資料、平成 30 年 7 月運営会議資料 P3-10、平成 30 年度 科研費申請スケジュールについて」</p>

	<p>資料 A-1-④-(1)-4 「研究費の申請の改善審議が分かる資料、平成 30 年 7 月運営会議議事要旨、平成 31 年度科学研究費助成事業への申請について」</p> <p>定期的に研究・産学連携推進部会議を開催し、随時問題点に対する改善策等を検討している。また、学校運営会議においても逐次、副校長からの提案等がなされ、全教職員に対する通知、依頼がなされている。このように、改善計画を検討して、通知し、依頼、実施する体制が整備されている。</p> <p>◆学校が設定した研究活動の目的等の項目に対応させた具体的な改善事例があれば、具体的な内容について、資料を基に記述する。</p> <p>教員が行う研究活動の活発化を目的として、研究を中心業務として行う「研究奨励教員制度」を設置した。平成 30 年度に 5 名が申請し、同年度 2 月に研究奨励教員として承認され、平成 31 年度から本格的に稼働している。</p> <p>また、科学研究費の申請書に関する全数査読や助成金の申請情報の提供等、各教員が行なう研究費獲得の機会と採択率向上に努めている。</p> <p>資料 A-1-④-(1)-5 「研究奨励教員の申請、採択状況が分かる資料、平成 30 年 2 月運営会議資料 P72、平成 31 年度研究奨励教員申請者一覧」</p>
<p>A-1 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。</p>	
<p>・本校は、大牟田、荒尾両市にある地元企業との連携関係を構築しており、毎年 6 月に開催される有明広域産業技術振興会の総会において、研究支援を受けた研究の報告や教員が持つ研究シーズを発表して、研究情報を共有している。</p> <p>・研究活動において、農業や街づくり、高齢化、産業技術等の地域の課題や特徴を活かした取り組みが、地元市民と協力して実施されている。</p> <p>資料 A-1-④-(1)-6 「特色のある研究活動が確認できる資料、ホームページ記事および新聞掲載記事より引用」</p>	

<p>選択的評価事項 A 目的の達成状況の判断</p>
<p><input type="checkbox"/> 目的の達成状況が非常に優れている</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目的の達成状況が良好である</p> <p><input type="checkbox"/> 目的の達成状況がおおむね良好である</p> <p><input type="checkbox"/> 目的の達成状況が不十分である</p>

<p>選択的評価事項 A</p>
<p>優れた点</p> <p>・平成 28 年度には、校長を中心として地元企業訪問、科研費申請を活発にする取り組みを実施し、全教職員が申請する科研費申請書の査読を実施している。</p> <p>・研究活動の時間確保を目的として、課外活動や委員会業務等に関する負担軽減策を検討している。その検討結果の一つとして、平成 31 年度から研究奨励教員制度を定め、研究遂行を加速する教員を選任している。</p>

改善を要する点
該当なし

選択的評価事項B 地域貢献活動等の状況

<p>評価の視点</p> <p>B-1 高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていること。</p>	
<p>観点B-1-① 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。</p>	
<p>関係法令</p>	<p>(法)第107条 (設)第21条</p>
<p>【留意点】</p> <p>○ なし。</p>	
<p>観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■満たしていると判断する</p> <p>□満たしていると判断しない</p>	
<p>自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p> <p>(1) 地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等を適切に定めているか。</p> <p>■定めている</p> <p>□定めていない</p>	<p>自己点検・評価の根拠資料・説明等欄</p> <p>◇定めていることがわかる資料</p> <p>資料 B-1-①-(1)-1「有明工業高等専門学校における地域貢献活動に関する基本方針および目標」</p> <p>資料 B-1-①-(1)-2「高専機構が定める地域貢献活動の目的が分かる資料、独立行政法人国立高等専門学校機構法 第12条 第1項 第3号、第4号」</p> <p>資料 B-1-①-(1)-3「有明高専における地域教育支援の目的、方針などが分かる資料、地域共同テクノセンター規程 第8条」</p> <p>資料 B-1-①-(1)-4「有明高専における地域教育支援の目的が分かる資料、地域共同テクノセンターHP」</p> <p>資料 B-1-①-(1)-5「有明高専における地域貢献の目標が分かる資料、平成30年度年度計画 P8 2 研究や社会連携に関する事項」</p> <p>高等専門学校機構法第12条に準じて、有明高専における地域貢献活動の基本方針や目標が設定されている。主には、教育委員会との連携により、地域市民に学習の機会を提供すること、科学技術教育を支援することが定められている。実際の活動としては、出前授業、公開講座、オープンカレッジ、教員研修等が挙げられている。</p> <p>このような形で、地域貢献活動実施の全体計画が設定されている。</p>
<p>観点B-1-② 地域貢献活動等の目的等に照らして、活動が計画的に実施されているか。</p>	
<p>【留意点】</p> <p>○ 実施体制について分析することは必須ではない。</p>	
<p>関係法令</p>	<p>(法)第107条 (設)第21条</p>
<p>観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p> <p>■満たしていると判断する</p> <p>□満たしていると判断しない</p>	
<p>自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p>	<p>自己点検・評価の根拠資料・説明等欄</p>

<p>(1) 学校が設定した地域貢献活動等について、具体的な方針を策定しているか。</p> <p>■策定している □策定していない</p>	<p>◇具体的な方針が策定されていることがわかる資料</p> <p>資料 B-1-②-(1)-1「大牟田市教育委員会との教育連携に関する包括協定がわかる資料、大牟田市教育委員会と有明工業高等専門学校の連携協力に関する協定書」</p> <p>資料 B-1-②-(1)-2「荒尾市教育委員会との教育連携に関する包括協定がわかる資料、荒尾市教育委員会と有明工業高等専門学校の連携協力に関する協定書」</p> <p>資料 B-1-②-(1)-3「出前授業による地域教育支援の計画状況がわかる資料、平成 30 年度出前授業提案テーマ一覧、27 件」</p> <p>資料 B-1-②-(1)-4「出前授業に対する予算措置が分かる資料、受託試験の受入体制及び受託試験料収納に伴う予算の取扱についての基本方針」</p> <p>大牟田、荒尾両市の教育委員会と有明高専で連携に関する協定を締結しており、主としてこの締結内容に従って実施している。出前授業および公開講座は、毎年地域教育支援部において実施可能な出前授業の一覧を作成し、大牟田市及び荒尾市の教育委員会等に提示している。また、特に出前授業等に使用する経費は、地元企業からの受託試験経費により年度毎に配分されており、地元企業と本校との連携、協力により実施されている。</p>
<p>(2) (1)の方針に基づき計画的に実施しているか。</p> <p>■実施している □実施していない</p>	<p>◇実施状況がわかる資料</p> <p>資料 B-1-②-(2)-1「オープンカレッジによる地域貢献活動状況が分かる資料、オープンカレッジ広報物」</p> <p>資料 B-1-②-(2)-2「地域貢献活動状況が分かる資料、平成 31 年度学校要覧、平成 30 年度出前授業等の実績 32 件」</p> <p>本校が主催して実施するオープンカレッジでは、広報物を教育委員会を通して大牟田、荒尾市内の全小中学校および近隣施設に掲示して広報活動を行なっている。また、大牟田市の広報誌にも開催案内の掲載を依頼している。最終的には、連携協定に基づく活動、市民講座、小中学校の教員を対象とした講座などを企画、実施できている。また、科学技術振興機構プログラムによる「高専ハカセ塾」も実施しており、科学技術の進展にも貢献している。これらのことから、学校が定めた方針に基づいた活動が出来ていると考える。</p>
<p>観点 B-1-③ 地域貢献活動等の実績や活動参加者等の満足度等から判断して、目的に沿った活動の成果が認められるか。</p>	
<p>【留意点】</p> <p>○ 目的が複数ある場合は、それぞれの目的ごとに、活動の成果がわかる資料を提示すること。</p>	
<p>観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）</p> <p>以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。</p>	

<input checked="" type="checkbox"/> 満たしていると判断する <input type="checkbox"/> 満たしていると判断しない	
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄
(1) 学校が設定した地域貢献活動等の目的等に照らし、成果が認められるか。 <input checked="" type="checkbox"/> 認められる <input type="checkbox"/> 認められない	◇活動の成果がわかる資料（活動別参加者数、参加者・利用者アンケート等） 【再掲】資料 B-1-②-(2)-2「地域貢献活動状況が分かる資料、平成 31 年度学校要覧、平成 30 年度出前授業等の実績 32 件」 資料 B-1-③-(1)-1「出前授業における参加者アンケートの集計結果およびコメントが分かる資料、出前授業およびオープンカレッジのアンケート集計結果 13 件」 資料 B-1-③-(1)-2「地域貢献活動の学校評価が分かる資料、平成 29 年度年度計画実績報告書 P8、2 研究や社会連携に関する事項」 出前授業および他の地域貢献の取り組みは学校要覧および、地域共同テクノセンターのホームページにも公開されている。また、各企画では参加者にアンケートを依頼して集計し、今後の取り組みに活かしている。このデータは、地域教育支援部の会議において報告され、全教職員に公開されている。 このように学内の評価ばかりでなく、実施した学外機関から、アンケートを主としての評価が行なわれており、地域貢献活動に関してのチェックが行われていると考えられる。
観点 B-1-④ 地域貢献活動等に関する問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。	
【留意点】 <input type="checkbox"/> 具体的な改善事例については、活動状況とともに効果や成果について示すこと。 <input type="checkbox"/> 地域貢献活動等に関する問題点を把握しているものの、現状では改善を要する状況にない場合には、問題が生じた際に対応できる体制の整備状況について資料を提示すること。	
観点の自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■） 以下の自己点検・評価結果を踏まえ、当該観点の内容を満たしているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 満たしていると判断する <input type="checkbox"/> 満たしていると判断しない	
自己点検・評価結果欄（該当する□欄をチェック■）	自己点検・評価の根拠資料・説明等欄
(1) 観点 B-1-③ で把握した成果を基に問題点等を把握し、それを改善に結び付けるための体制を整備しているか。 <input checked="" type="checkbox"/> 整備している <input type="checkbox"/> 整備していない	◇改善の体制がわかる資料 【再掲】資料 B-1-①-(1)-3「有明高専における地域教育支援の目的、方針などが分かる資料、地域共同テクノセンター 規程 第 8 条」地域教育支援部実施体制の定義 ◆学校が設定した地域貢献活動等の目的等の項目に対応させた具体的な改善事例があれば、具体的な内容について、資料を基に記述する。 定期的に地域教育支援部会議を開催し、随時、問題点に対する改善策等を検討している。また、大牟田市及び荒尾市の教育委員会との連携協力推進会議をそれぞれ年に 2 回開

	<p>催し、そこで出された意見を活動に反映させている。</p> <p>特に、毎年7月に大牟田市、荒尾市との教育連携協定に沿って、小中学校教員を対象とした理科授業支援講座を開催しており、理科分野を中心とした連携を図っている。</p> <p>また、平成30年度から「高専ハカセ塾」を実施しており、近隣の小中学生に対する人材育成教育にも貢献している。</p> <p>資料 B-1-④-(1)-1「平成30年度地域教育支援部会会議実績、地域教育支援部会議事録より抜粋」</p> <p>資料 B-1-④-(1)-2「大牟田市教育委員会との実施、改善会議内容が分かる資料、平成30年度第1回大牟田市教育委員会・有明高専連携協力推進会議議事要旨」</p> <p>資料 B-1-④-(1)-3「荒尾市教育委員会との実施、改善会議内容が分かる資料、平成30年度第1回荒尾市教育委員会・有明高専連携協力推進会議議事要旨」</p> <p>資料 B-1-④-(1)-4「小中学校教員対象講座および高専ハカセ塾の実施状況がわかる資料、学校要覧、平成30年度出前授業等の実績」</p> <p>学内会議のみならず大牟田、荒尾両市の教育委員会と毎年の会議を実施し、前年の振り返りと、該年度の事業打ち合わせが行なわれている。随時、改善策等を検討することで、学校全体としての地域貢献の意識を高めている。</p> <p>このように、教育委員会と協力して改善内容を検討して実施する体制が構築されている。</p>
<p>B-1 特記事項 この評価の視点の内容に関して、「観点」のみでは自己評価できない活動や取組における個性や特色、資料を参照する際に留意すべきこと等があれば、記入すること。</p>	
<p>該当なし</p>	

<p>選択的評価事項B 目的の達成状況の判断</p>
<p><input type="checkbox"/> 目的の達成状況が非常に優れている</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目的の達成状況が良好である</p> <p><input type="checkbox"/> 目的の達成状況がおおむね良好である</p> <p><input type="checkbox"/> 目的の達成状況が不十分である</p>
<p>選択的評価事項B</p>
<p>優れた点</p>
<p>・地元企業を学生および教職員に紹介する「有明地域企業紹介セミナー」を毎年3月に開催しており、学生への地元企業紹介に加えて、企業と学校の連携を継続的に保つ取り組みを実施している。</p> <p>・平成30年度には科学技術振興機構ジュニアドクター育成プログラムに採択され、「高専ハカセ塾」を開講して近隣地域の小中学生の科学技術教育に貢献している。</p>
<p>改善を要する点</p>

該当なし